

表1 米英日韓の財産税の構造(2003年) (単位：%)

	不動産税 (定期)	遺産、相続 及贈与税	金融及資本 取引税	非定期賦課 財産税	合計
カナダ	83.4	8.0	0.0	8.7	
アメリカ合州国	91.6	8.2	0.0	0.0	100
イギリス	79.2	5.2	15.6	0.0	100
韓国	19.0	6.1	75.0	0.0	100
日本	76.5	11.0	12.5	0.0	100

出所)OECD, Revenue Statistics, 1965-2004、より作成

表2 1991年度住宅用地の負担調整措置

上昇率の区分	負担調整率
1.27倍以下	1.05
1.27倍超 1.43倍以下	1.075
1.43倍超 1.6倍以下	1.1
1.6倍超 2.0倍以下	1.15
2.0倍超 2.4倍以下	1.2
2.4倍超 3.0倍以下	1.25
3.0倍超	1.3

表3 2006年度商業地等(住宅用地以外の土地)の課税事例

		例 1		例 2		例 3	
06年度価格		24,000千円		24,000千円		24,000千円	
		固定資産税	都市計画税	固定資産税	都市計画税	固定資産税	都市計画税
05年度課税標準額		25,200千円	同左	15,600千円	同左	12,000千円	同左
負担水準 ( / )X100		105 %	同左	65 %	同左	50 %	同左
06年度 課税標準額		16,800千円 X0.7	同左	15,600千円 据置	同左	13,200千円 + X5%	同左
06年度 相当税額	内訳	X1.4/100 235,200円	X0.3/100 50,400円	X1.4/100 218,400円	X0.3/100 46,800円	X1.4/100 184,800円	X0.3/100 39,600円
	合計	285,600円		265,200円		224,400円	

出所)大阪市『2006年度分の土地・家屋の固定資産税および都市計画税の算定方法などについて』より。

表4 2006年小規模住宅用地の課税事例

		例 1		例 2		例 3	
06年度価格		24,000千円		24,000千円		24,000千円	
		固定資産税	都市計画税	固定資産税	都市計画税	固定資産税	都市計画税
05年度課税標準額		4,200千円	8,500千円	3,800千円	7,800千円	2,800千円	5,600千円
06年度住宅用地の 特例適用後の額		X1/6 4,000千円	X1/3 8,000千円	X1/6 4,000千円	X1/3 8,000千円	X1/6 4,000千円	X1/3 8,000千円
負担水準 ( / )X100		105 %	106 %	95 %	97 %	70 %	70 %
06年度 課税標準額		4,000千円 の額	8,000千円 の額	3,800千円 据置	7,800千円 据置	3,000千円 + X5%	6,000千円 + X5%
06年度 相当税額	内訳	X1.4/100 56,000円	X0.3/100 24,000円	X1.4/100 53,200円	X0.3/100 23,400円	X1.4/100 42,000円	X0.3/100 18,000円
	合計	80,000円		76,600円		60,000円	

出所)大阪市『2006年度分の土地・家屋の固定資産税および都市計画税の算定方法などについて』より。